



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月10日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企業戦略室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月21日 配当支払開始予定日 2019年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	183,462	11.8	2,741	△47.7	2,918	△45.9	284	△91.3
2018年5月期	164,035	5.6	5,244	△10.4	5,399	△8.8	3,282	△7.6

(注) 包括利益 2019年5月期 276百万円 (△91.5%) 2018年5月期 3,260百万円 (△8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	20.19	20.19	0.9	4.2	1.5
2018年5月期	233.17	233.11	10.3	8.8	3.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	72,374	33,219	45.7	2,360.95
2018年5月期	66,406	33,516	50.3	2,373.93

(参考) 自己資本 2019年5月期 33,110百万円 2018年5月期 33,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	7,152	△8,502	2,329	7,363
2018年5月期	6,357	△8,365	2,961	6,384

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	352	10.7	1.0
2019年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	350	123.8	1.0
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.7	

### 3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,200	8.0	2,160	54.5	2,705	83.9	1,165	277.9	83.30
通期	193,500	5.5	4,520	64.9	4,520	54.9	2,380	738.0	170.17

(注) 2020年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2019年6月までに自己株式が取得されており、これに伴う自己株式の増加41,000株(約定ベース)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年5月期	14,474,200株	2018年5月期	14,471,200株
2019年5月期	450,020株	2018年5月期	389,562株
2019年5月期	14,062,774株	2018年5月期	14,076,742株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	163,787	6.4	4,244	△25.9	3,088	△46.0	318	△91.9
2018年5月期	153,953	4.6	5,727	0.2	5,716	△1.9	3,925	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	22.63	22.63
2018年5月期	278.84	278.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年5月期	67,342		33,915		50.3		2,416.33	
2018年5月期	62,914		34,185		54.3		2,426.52	

(参考) 自己資本 2019年5月期 33,887百万円 2018年5月期 34,169百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	83,300	3.8	2,420	21.7	1,100	25.2	78.65	
通期	169,500	3.5	3,950	27.9	2,250	606.8	160.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の弱含みから輸出や設備投資が減少し先行きの不透明感は増しております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化や物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底やESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指してまいりました。成長戦略として、大阪府に5店舗、岡山県に3店舗、鳥取県と三重県にそれぞれ2店舗、香川県1店舗の計13店舗の新規出店を行いました。また、2018年9月1日付で広島県及び島根県に6店舗を展開しております(株)小田商店の全株式を取得いたしました。さらに、2018年12月1日付で(株)マミーズより福岡県、熊本県、長崎県の22店舗を事業譲受により取得し、当社グループの営業店が増加しております。

一方、2018年7月に発生した「平成30年7月豪雨」により、当社グループの6店舗と中国物流RMセンターが浸水等の被害を受けました。また、その他の店舗においても物流の停滞などによる一時休業等の影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,834億6千2百万円（前期比11.8%増）となりました。電力料金の値上げなどによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は27億4千1百万円（前期比47.7%減）、経常利益は29億1千8百万円（前期比45.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は店舗等の減損処理及び災害による損失を計上したことなどにより2億8千4百万円（前期比91.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、182億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億円増加いたしました。

その主たる変動要因は、貸倒引当金の増加による減少（△0百万円から△2億6百万円へ2億6百万円減少）に対し、現金及び預金の増加（63億8千4百万円から73億6千3百万円へ9億7千8百万円増加）、商品及び製品の増加（57億1千万円から59億8千3百万円へ2億7千3百万円増加）、その他の流動資産の増加（31億円から42億1千1百万円へ11億1千1百万円増加）などによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、541億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（401億5千9百万円から424億9千1百万円へ23億3千2百万円増加）、投資その他の資産の増加（100億2千3百万円から114億8千4百万円へ14億6千1百万円増加）などによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、287億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億6千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（15億2千1百万円から7億3千6百万円へ7億8千5百万円減少）に対し、支払手形及び買掛金の増加（107億円から124億8千9百万円へ17億8千9百万円増加）、短期借入金の増加（33億2千2百万円から79億9千5百万円へ46億7千2百万円増加）、その他の流動負債の増加（62億6千7百万円から69億7千4百万円へ7億6百万円増加）などによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、103億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（20億8千2百万円から25億4千4百万円へ4億6千1百万円増加）、その他の固定負債の増加（13億7千8百万円から15億6千4百万円へ1億8千5百万円増加）などに対し、長期借入金の減少（64億1千2百万円から55億7千9百万円へ8億3千3百万円減少）などによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、332億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（△3億1千3百万円から△5億5千7百万円へ2億4千3百万円減少）などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が13億3千4百万円、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加し、当連結会計年度末の資金は73億6千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、71億5千2百万円（前連結会計年度の63億5千7百万円の資金の増加に比べ7億9千4百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（13億3千4百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（54億1千1百万円）、貸倒引当金の増加額（2億6百万円）、減損損失（11億7百万円）、災害損失（5億6千6百万円）、たな卸資産の減少額（1億5百万円）、仕入債務の増加額（9億4千4百万円）、その他の流動負債の増加額（10億7千3百万円）、その他の固定負債の増加額（1億4百万円）などによる資金の増加要因が、その他の流動資産の増加額（7億5千5百万円）、災害損失の支払額（2億9千8百万円）、法人税等の支払額（28億2千9百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、85億2百万円（前連結会計年度の83億6千5百万円の資金の支出に比べ1億3千6百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（67億4千万円）、差入保証金の払込による支出（3億7千4百万円）、建設協力金の支払による支出（2億1千5百万円）、事業譲受による支出（11億8千1百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（4億1千4百万円）などの資金の減少要因が、差入保証金の回収による収入（3億4千1百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、23億2千9百万円（前連結会計年度の29億6千1百万円の資金の増加に比べ6億3千2百万円の収入の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額（28億円）、長期借入れによる収入（30億円）などによる資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出（27億6千万円）、リース債務の返済による支出（1億2千2百万円）、自己株式の取得による支出（2億4千3百万円）、配当金の支払額（3億5千2百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	54.0	53.9	50.3	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.3	136.1	118.1	66.9
債務償還年数 (年)	0.8	0.9	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	269.9	415.7	285.3	218.1

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の将来不安等を背景とした個人消費の低下や業種・業態を超えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは6店舗の新規出店（内、1店舗は建替え）を計画しており、売上高は1,935億円（前年比5.5%増）、営業利益45億2千万円（前年比64.9%増）、経常利益45億2千万円（前年比54.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億8千万円（前年比738.0%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384	7,363
受取手形及び売掛金	239	263
商品及び製品	5,710	5,983
仕掛品	238	244
原材料及び貯蔵品	373	386
その他	3,100	4,211
貸倒引当金	△0	△206
流動資産合計	16,047	18,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,742	49,565
減価償却累計額	△18,265	△22,631
建物及び構築物（純額）	24,477	26,933
機械装置及び運搬具	1,795	2,752
減価償却累計額	△731	△1,288
機械装置及び運搬具（純額）	1,063	1,463
工具、器具及び備品	8,435	10,497
減価償却累計額	△4,217	△6,139
工具、器具及び備品（純額）	4,217	4,357
土地	6,915	8,109
リース資産	990	1,066
減価償却累計額	△390	△503
リース資産（純額）	600	562
建設仮勘定	2,050	472
その他	962	932
減価償却累計額	△128	△339
その他（純額）	834	592
有形固定資産合計	40,159	42,491
無形固定資産		
投資その他の資産	176	149
投資有価証券	350	337
長期貸付金	26	25
建設協力金	1,735	1,779
繰延税金資産	2,262	3,077
差入保証金	4,038	4,775
その他	1,664	1,545
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	10,023	11,484
固定資産合計	50,358	54,126
資産合計	66,406	72,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,700	12,489
短期借入金	3,322	7,995
リース債務	98	120
未払法人税等	1,521	736
賞与引当金	394	458
その他	6,267	6,974
流動負債合計	22,305	28,773
固定負債		
長期借入金	6,412	5,579
リース債務	541	520
繰延税金負債	156	134
退職給付に係る負債	13	38
資産除去債務	2,082	2,544
その他	1,378	1,564
固定負債合計	10,584	10,380
負債合計	32,889	39,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,657	1,661
資本剰余金	1,818	1,823
利益剰余金	30,236	30,168
自己株式	△313	△557
株主資本合計	33,398	33,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	14
その他の包括利益累計額合計	30	14
新株予約権	16	28
非支配株主持分	71	80
純資産合計	33,516	33,219
負債純資産合計	66,406	72,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	164,035	183,462
売上原価	125,669	141,551
売上総利益	38,366	41,910
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	13,702	16,004
賞与引当金繰入額	376	433
退職給付費用	47	70
水道光熱費	2,952	3,429
賃借料	4,936	5,762
減価償却費	3,821	4,256
貸倒引当金繰入額	—	206
のれん償却額	21	19
その他	7,262	8,985
販売費及び一般管理費合計	33,121	39,168
営業利益	5,244	2,741
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	5	6
受取賃貸料	45	54
受取保険金	15	28
助成金収入	14	25
その他	74	67
営業外収益合計	184	213
営業外費用		
支払利息	25	34
その他	4	0
営業外費用合計	30	35
経常利益	5,399	2,918
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
負ののれん発生益	63	—
受取保険金	—	44
受取補償金	—	44
特別利益合計	307	89
特別損失		
減損損失	—	1,107
災害による損失	—	566
特別損失合計	—	1,673
税金等調整前当期純利益	5,706	1,334
法人税、住民税及び事業税	2,628	1,896
法人税等調整額	△213	△855
法人税等合計	2,414	1,041
当期純利益	3,292	293
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,282	284

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	3,292	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△16
その他の包括利益合計	△32	△16
包括利益	3,260	276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249	267
非支配株主に係る包括利益	10	9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,801	27,305	△313	30,434
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			3,282		3,282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	17	17	2,930	△0	2,964
当期末残高	1,657	1,818	30,236	△313	33,398

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	62	7	61	30,565
当期変動額				
新株の発行				34
剰余金の配当				△351
親会社株主に帰属する当期純利益				3,282
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32	9	9	△13
当期変動額合計	△32	9	9	2,950
当期末残高	30	16	71	33,516

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,657	1,818	30,236	△313	33,398
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△352		△352
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	4	4	△68	△243	△302
当期末残高	1,661	1,823	30,168	△557	33,096

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	30	16	71	33,516
当期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△352
親会社株主に帰属する当期純利益				284
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△16	12	9	5
当期変動額合計	△16	12	9	△296
当期末残高	14	28	80	33,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,706	1,334
減価償却費	4,803	5,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	206
減損損失	-	1,107
のれん償却額	21	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△244	-
負ののれん発生益	△63	-
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	25	34
災害損失	-	566
受取保険金	-	△44
受取補償金	-	△44
建設協力金の家賃相殺額	166	170
預り建設協力金の家賃相殺額	△24	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△155	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,445	105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50	△755
仕入債務の増減額(△は減少)	323	944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△476	1,073
その他の固定負債の増減額(△は減少)	165	104
その他	48	32
小計	8,828	10,250
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△22	△32
補助金の受取額	-	6
保険金の受取額	-	44
災害損失の支払額	-	△298
法人税等の支払額	△2,458	△2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,357	7,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,095	△6,740
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△41	△5
投資有価証券の売却による収入	315	-
資産除去債務の履行による支出	△4	△10
差入保証金の払込による支出	△430	△374
差入保証金の回収による収入	197	341
建設協力金の支払による支出	△151	△215
預り建設協力金の受入による収入	303	71
事業譲受による支出	△487	△1,181
長期貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△414
その他	31	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,365	△8,502

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）	当連結会計年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△23	2,800
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,549	△2,760
リース債務の返済による支出	△146	△122
株式の発行による収入	29	7
自己株式の取得による支出	△0	△243
配当金の支払額	△351	△352
非支配株主からの払込みによる収入	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	2,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	953	978
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,384
現金及び現金同等物の期末残高	6,384	7,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)西源

瀬戸内メイプルファーム(株)

マツサカ(株)

(株)小田商店

マミーズ(株)

なお、(株)小田商店の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、新たに設立しましたマミーズ(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が320百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が299百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が21百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が21百万円減少しております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」及び「その他」として表示しておりました31百万円と72百万円は、「受取保険金」15百万円、「助成金収入」14百万円、「その他」74百万円として組替えております。

## （追加情報）

## 自己株式の取得

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり東京証券取引所市場における買付けにより当社普通株式を取得いたしました。

## 自己株式の取得結果

取得期間（約定ベース）	取得株式数（株）	取得価額（円）
2019年4月15日～2019年5月31日	—	—
2019年6月1日～2019年6月30日	41,000	138,663,500
合計	41,000	138,663,500

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年6月30日をもちまして終了いたしました。

## （参考）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| ② 取得する株式の総数  | 140,000株（上限）          |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円（上限）      |
| ④ 取得方法       | 東京証券取引所市場における買付け      |
| ⑤ 取得する期間     | 2019年4月15日～2019年6月30日 |

## （セグメント情報等）

## （セグメント情報）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	2,373.93円	2,360.95円
1株当たり当期純利益金額	233.17円	20.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	233.11円	20.19円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,282	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,282	284
期中平均株式数(株)	14,076,742	14,062,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,926	1,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回ストック・オプション (新株予約権の数500個)	第7回ストック・オプション (新株予約権の数500個)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。